業務委託仕様書

1 委託業務の名称

福祉研修オンデマンド化検討事業業務委託

2 目的

介護・福祉業界は、今後、市場の拡大が見込まれ、人材育成が急務であるが、人手不足による業務の多忙化を背景に、事業所や従業員の研修への参加意向の低減や、受講時間が確保できないといった状況に直面している。

本事業は、そうした課題に対応するため、福祉総合研修センター（以下研修センター）の研修のオンデマンド化について、実用性の検討を図るとともに、オンデマンド研修の利便性をさらに高める体制・システム等の構築の検討を図ることを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4 委託金額

4,500千円以内

5 委託業務概要

委託する業務の概要は、次のとおりとする。

(別添「委託業務の概要」も参照のこと。)

(1) 研修のオンデマンド化に関する検討

- ・研修センターで行っている16コース約70研修について、オンデマンド化の検討を行うこと。(＜別紙＞研修内容一覧の通り)
- ・オンデマンド化の検討に当たっては、第一に研修を担当している石川県の所管課や研修センター等、関係者からの意見を聞き取り、オンデマンド化が全面的又は部分的に、可能かどうか判定すること。
- ・上記の判定及び推計は、令和7年8月末までに完了させ、結果を石川県に報告すること。
- ・第一の判定結果をもとに、研修企画委員や研修講師等と調整を行い、可能な限りオンデマンド化移行への了承を得ることに努めるとともに、調整の結果を踏まえ、最終的なオンデマンド化の可否を判定すること。
- ・上記の最終的な判定は、令和8年3月末までに完了させ、結果を石川県に報告すること。なお、可否の判定結果については、理由も明確に報告すること。

(2) オンデマンド研修の教材作成のためのマニュアルの構築等

- ・今後、石川県や研修センターがオンデマンド教材を作成するにあたり、実用性のある教材となるための動画の作成マニュアルを構築すること。
- ・石川県や研修センターがオンデマンド研修の教材を作成する際に発生した課題に対して、助言を行うこと。

(3) オンデマンド化に要する費用の積算等

- ・オンデマンド化が可能な研修については、研修をオンデマンド化することで削減できる経費を推計すること。
- ・費用対効果を把握する必要があるため、研修毎にオンデマンド化するためには、どういった費用がどの程度必要なかを整理すること。イニシャルコストなのか、ランニングコストなのかも分かるよう示すこと。

(4) オンデマンド研修のさらなる利便性の向上に向けた新システム等の検討・調査（プラットフォーム化の検討など）

- ・オンデマンド研修のさらなる利便性向上に向けて、市場調査を行い、石川県に利便性の向上に資する新システム（プラットフォーム）の仕様書を提案すること。
- ・新システム等（プラットフォーム化）の仕様書の作成にあたっては、受講者、事業所及び管理者（石川県）のニーズを調査・把握し、利便性の構造に資するものを提案すること。

【想定される機能】

- 受講者側画面
 - ログイン機能
 - 小テスト機能 等
- 事業所側画面
 - 職員毎の受講状況管理機能
 - 研修パッケージ設定機能 等
- 管理者側画面（石川県側）
 - 受講者の動画視聴履歴確認機能 等

※想定される機能は一例であり、提案者の専門性を活かした関係者にとって有益性の高い提案であること。

- ・プラットフォームのシステム開発に係る費用を積算すること。
- ・本業務は、オンデマンド化に関する検討の第一の検討が終了した後に、その検討結果も踏まえ、検討・調査を開始すること。

5 成果物及び提出物

業務完了後、以下の内容を含んだ報告書および電子データ等の成果物を石川県に提出すること。

- (1) 本業務に係るオンデマンド化検討の結果に関するレポート
- (2) オンデマンド研修教材作成マニュアル
- (3) オンデマンド化に要する費用の積算のレポート
- (4) プラットフォーム作成にかかる仕様書

6 その他業務実施上の条件

- (1) 本事業の遂行に際し、必要な素材は、受託者が調達し、使用する著作物については、肖像権、著作権、商標権その他諸権利を侵害しないよう、事前に許可や承認を得るなどの必要な手続きを行うこと。当該手続きに係る費用については委託料に含むものとする。また、これら知的財産権に関する問題が生じた場合には、受託者の責任においてこれを処理すること。
- (2) 成果物に関する著作権は、委託料が支払われたときに受託者から石川県に譲渡されるものとし、石川県および石川県が認める団体等が行う他の媒体等での活用を妨げないものとする。また、成果物に関する著作者人格権は行使しないものとする。
- (3) 受託者が本事業を再委託しようとする場合は、事前に再委託範囲および再委託先を委託者に提示し、承諾を得なければならない。また、本事業の全部を一括して第三者に委託することは認めない。なお、再委託の範囲は、受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は受託者の責任において解決することとする。

その他、委託業務の遂行上必要と認められるもので仕様書に定めのない事項が生じた場合および仕様書に関し疑義が生じた場合は、石川県と受託者が協議の上定める。